

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		奨学金貸与事務		担当課	教育総務課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	総務係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
		振興計画	5	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	貸付人数		イ	納入通知書発送件数			
まちづくりア・ラ (基本目標)		5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち	予算科目	90	20	1	1			人	100 109		83 83	80 80	78 78	78 78
(個別目標)		1	たくましく生きる力を育むまち	主な費目	貸付金						件	300 276	260 250	259 259	243 243	243 243	
(施策)		1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	対象	能力があるにもかかわらず経済的理由によって就学困難な者				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)		3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる						ア	貸与人数		人	100 109	83 83	80 80	78 78	78 78
(施策)		3	子育て支援プロジェクト	事業期間	昭和29年度～ 年度 ( 年間)				イ	収納率		%	90 96	90 97	90 97	96 96	96 96
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価						
年間 事業 費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円							有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	生徒の経済的な不安を軽減し高等教育を学ぶことができることにより、確かな学力を身に付け将来を担う人材となることに結びついている。また事業を廃止した場合、保護者にとって必要な制度となっている現状からすると、就学が困難となる生徒が出てくるなど影響は大きいものとする。						
	国県支出金	千円															
	その他特定財源	千円	56,000	44,360	45,200	44,160	44,160	44,160									
	一般財源	千円	67	60	614	676	29	29									
	事業費計 (A)	千円	56,067	44,420	45,814	44,836	44,189	44,189									
	所要人員 (年間)	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500									
	人件費概算 (B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800									
(A) + (B)	千円	58,867	47,220	48,614	47,636	46,989	46,989										
(2) 事業概要																	
事業目的	有用な人材を育成するため、能力があるにもかかわらず経済的理由によって就学困難な者に対し、学資を無利子で貸与する志布志市独自の奨学金。																
事業内容	貸与する学資の額は、①高等学校に在学する者～月額15,000円②高等専門学校又は大学に在学する者～月額30,000円または50,000円③①・②に掲げる学校に相当する外国の学校に在学する者～月額50,000円を志布志市奨学金基金によって運用している。償還については、卒業又は中途退学した日の1年後から15年以内で償還する。																
開始経緯	旧志布志町は昭和29年、旧松山町は昭和34年、旧有明町は昭和37年から実施していた。合併以前は基金と一般会計で運用されていたため合併を機に基金を統一し、「有用な人材を育成するため、能力があるにもかかわらず経済的理由によって就学困難な者に対して学資（奨学金）を貸与する。」ことを目的とし開始された。																
実施状況	平成28年度から世帯合計所得500万円以内の基準額を撤廃し、大学生等について、従来の月額3万円に加え月額5万円の枠を新たに設け、保護者や奨学生本人の返還にかかる負担を少しでも軽減するため、償還期間を最長10年から15年に延長を行った。また平成28年度から返還に関してコンビニ収納も実施している。																
成果	毎年の貸与人数は、所得制限の撤廃や貸与金の増額により徐々に増え、令和元年度は111人であったが、令和4年度においては、令和3年度と比較して3人減り、80人の申請者となった。																
課題	保護者が返還をしている世帯については、本人の返還する意識が低く滞納額が増えていくケースがある。																
										改革改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了						
平成25年度から強化した滞納者対策を継続していく。																	

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		小・中学校運営事業		担当課	教育総務課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
				担当係	総務係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				予算科目	会計	款	項	目	備考	小学校における予算執行率		中学校における予算執行率		成果指標 (成果・効果)		円滑な学校運営が行われた日数割合			
まちづくりﾌﾗﾝｼﾞ (基本目標)	振興計画	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち	1	10	2	1			98	98	98	98	98	98				
(個別目標)	1	1	たくましく生きる力を育むまち	主な費目 需用費				中学校における予算執行率		98	98	98	98	98	98				
(施策)	1	1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	対象 市内16小学校、市内5中学校				成果指標 (成果・効果)		(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(基本目標)	総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	事業期間 H17 年度～ 年度 ( 年間)				円滑な学校運営が行われた日数割合		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)				
(施策)	3	3	子育て支援プロジェクト							100	100	100	100	100	100				
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価								
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価 ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		義務教育のため、政策体系に結びついている。								
年間トータルコスト	事業費	千円		3,338	5,679														
	財源内訳	千円		244	375	436	436	436											
	国県支出金	千円																	
	その他特定財源	千円																	
	一般財源	千円	153,498	162,993	170,237	179,984	179,984	179,984											
	事業費計 (A)	千円	153,498	166,575	176,291	180,420	180,420	180,420											
	必要人員 (年間)	人	0.850	0.850	0.850	0.850	0.850	0.850											
	人件費概算 (B)	千円	4,760	4,760	4,760	4,760	4,760	4,760											
	(A) + (B)	千円	158,258	171,335	181,051	185,180	185,180	185,180	効率性評価 ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		光熱水費・・・節電、節水等の徹底 消耗品費・・・統一単価契約や一括契約等による経費削減の徹底を行っている。								
(2) 事業概要																			
事業目的	小・中学校の経常的維持運営に必要な消耗品・備品等の購入事務を行い、教育活動を支援する。																		
事業内容	小・中学校の経常的維持運営に必要な消耗品・備品等の購入事務を行い、教育活動を間接的に支援した。																		
開始経緯	小・中学校用務の円滑な実施のため始まった。																		
実施状況	平成25年度から学校配当予算において枠配分方式を導入し、予算を編成している。																		
成果	各小中学校が主体的に予算配分を決定する枠配分方式を導入したことにより、より効率的な予算執行が行われている。																		
課題	少子化により児童数が減少し、配当予算の見直しが必要と考えているが、物価高騰等もあり減額できていない。																		
										改革改善案		物価高騰により、光熱水費等の値上げも実施されているため、引き続き各学校教職員の経費節減に対する認識を徹底させる。							
										拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了	

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		小規模校入学特別認可制度通学委託		担当課	教育総務課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
				担当係	総務係					活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりアソシエーション (基本目標)	振興計画	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち	予算科目	会計	1	10	2	2	備考	ア	送迎日数	日	220 211	215 192	212 212	215 /	215 /	215 /		
(個別目標)	画体系	1	たくましく生きる力を育むまち	主な費目	委託料					イ											
(施策)	体系	1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	対象	特認校制度を利用し、特認校(田之浦小、森山小、潤ヶ野小学校)へ通う児童及びその保護者					成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
(基本目標)	総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	事業期間	H15 年度～ 年度 ( 年間)					ア	利用児童数	人	40 40	44 44	44 42	44 /	44 /	44 /			
(施策)	戦略	3	子育て支援プロジェクト									イ									
(1) 総事業費の推移		単位	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		(4) 評価			所管課による評価			
年間トータルコスト	事業費	千円	(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)		有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民のニーズ</li> <li>・事業の効果</li> <li>・政策との整合性</li> <li>・事業を廃止の影響</li> <li>・類似事業との連携</li> <li>・公平性</li> </ul> この事業により、保護者が送迎をできない児童でも特認校へ通学が可能となるため、利用者からのニーズは高く、スクールタクシーにより多くの児童が特認校生として通学することができた。類似事業がないため、事業を廃止した場合、特認校制度利用者の減少が予想される。					
	財源内訳	千円																			
	国県支出金	千円																			
	その他特定財源	千円																			
	一般財源	千円	8,799		11,048		11,010		11,010		11,010		11,010								
	事業費計 (A)	千円	8,799		11,048		11,010		11,010		11,010		11,010								
	所要人員 (年間)	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050		0.050								
人件費概算 (B)	千円	280		280		280		280		280		280									
(A) + (B)	千円	9,079		11,328		11,290		11,290		11,290		11,290									
(2) 事業概要																					
事業目的	特認校指定の潤ヶ野小学校、田之浦小学校及び森山小学校へ通うための通学手段を確保する。																				
事業内容	豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れるなかで学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・児童に、一定の条件を付し、市が特認校として指定した学校に、校区外通学の特例として特別に入学(転学)を認めるもので、その通学費を市で負担する。																				
開始経緯	小規模校の人員増を見込み、平成15年度から開始した。																				
実施状況	当初は、四浦小、八野小及び出水中の3校が対象校であったが、平成24年度から田之浦小学校、平成28年度からは森山小学校、潤ヶ野小学校を新たに加え、令和3年度は田之浦小11人、森山小9人、潤ヶ野小23人の43人の実績となった。また、令和4年度は田之浦小22人、森山小10人、潤ヶ野小22人の54人が事業対象となっている。																				
成果	特認校へ通学する児童の交通手段を確保でき、安心して通学できる環境を整えることができた。また、小学校の通学に対する保護者負担の平準化を図り、小規模校入学特別認可制度を持続可能な制度とするため、特認校に係る令和5年度からのスクールタクシーの運行等を次のとおり見直した。 ①スクールタクシーは、令和7年度を持って廃止する。 ②スクールタクシー廃止後は、保護者による自力通学に対する補助金(実費の7割)で支援を行う。																				
課題																					
		拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了		改革改善案									

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		教育用・校務用コンピューター導入事業		担当課	教育総務課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	総務係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン (基本目標)	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	千円	1,232	1,310	1,850	1,848	1,848	1,848
(個別目標)	1	たくましく生きる力を育むまち		主な費目	委託料・使用料及び賃借料				イ		千円	79,963	80,582	82,591	81,536	81,536	81,536
(施策)	1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		対象	小・中学校に設置しているパソコン等市内小・中学校の児童・生徒				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							ア	人	1	1	1	1	1	1	1
(施策)	3	子育て支援プロジェクト		事業期間	H18 年度～ 年度 ( 年間)				イ	%	100	100	100	100	100	100	100
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	タブレット端末等の整備により、授業に支障なく利用でき、情報教育の充実が図られている。						
	財源内訳	千円															
	国県支出金	千円															
	その他特定財源	千円															
	一般財源	千円	81,195	81,110	83,384	81,906	81,906	81,906									
	事業費計 (A)	千円	81,195	81,110	83,384	81,906	81,906	81,906									
人件費	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	学校現場の要望もあり、仕様等を極端に落とすことができない。また、指名競争入札も行っており、事業費の削減は難しい。							
所要人員 (年間)	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050										
人件費概算 (B)	千円	280	280	280	280	280	280										
(A) + (B)	千円	81,475	81,390	83,664	82,186	82,186	82,186	82,186	達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	令和2年度に、国の補助金を活用して、児童生徒1人1台のタブレット端末、遠隔学習のためのカメラマイクの導入を行っている。						
事業目的	小中学校のパソコン、周辺機器等を長期契約により整備し、児童生徒の情報教育環境と教諭の指導環境の充実を図るとともに、情報活用能力を育成する。																
事業内容	市内小・中学校の児童・生徒の情報教育用として、パソコン等を整備する事業。 【共通】教育用・校務用のパソコンのリース及び保守管理業務。 児童生徒1人1台タブレットの導入保守管理業務。																
開始経緯	平成15・16年度で整備が終了した旧松山町において学力向上が顕著であったことから、児童生徒の教育環境の充実と学力向上を目指すため、平成18年度に志布志・有明地区小・中学校のコンピュータや校内LANを導入した。																
実施状況	令和2年度において、国の補助金を活用して、児童生徒1人1台のタブレット端末を導入し、令和3年5月から本格的に授業で活用を行っている。また毎年、夏季休暇中に教職員向けにICT研修会を実施し、職員の資質向上に努めている。																
成果	市内全ての小学校の児童、教諭用のパソコンがタブレット端末になり、児童の情報活用能力の育成と教諭がICT機器を日常的に活用して指導できる環境を整えることができた。							改革 改善案	拡充	○ 現状維持	改善	効率化	廃止終了				
課題	児童生徒用タブレットの破損が増加傾向にあり、修繕料が逼迫している。							児童用タブレットについて、平成30年度導入分と令和2年度導入分が、混在しているため、令和2年度導入分が5年を経過する令和7年度にタブレットの一斉更新を予定しているが、一斉更新のための財源が必要となる。									

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		理科教育設備整備事業				担当課	教育総務課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
						担当係	総務係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
						予算科目	会計	款	項	目	備考	ア		イ						
まちづくりプラン (基本目標)		5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち				1	10	2	2		ア		イ						
(個別目標)		1	たくましく生きる力を育むまち				主な費目					千円		1,998		1,856		1,718		
(施策)		1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進				対象					%		50		50		50		
(基本目標)		3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる				国が示す設備基準を満たすため、小・中学校に対して必要な理科教育設備の整備を行う。					%		42		42		42		
(施策)		3	子育て支援プロジェクト				事業期間					%		50		50		50		
						S29		年度～		年度 ( 年間)		%		42		42		42		
(1) 総事業費の推移		単位	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		(4) 評価		所管課による評価			
年間トータルコスト	財源内訳	国県支出金	千円	999		999		856		816		816		816		有効性評価	科学的な知識、技能及び態度を習得させるとともに、創意工夫の能力を身に付けてもらうために整備を行うことは、教育環境の整備・充実を図ることに結びついている。			
		その他特定財源	千円																	
		一般財源	千円	999		999		856		816		816		816						
		事業費計 (A)	千円	1,998		1,998		1,712		1,632		1,632		1,632						
		所要人員 (年間)	人	0.025		0.025		0.025		0.025		0.025		0.025						
		人件費概算 (B)	千円	140		140		140		140		140		140						
		(A) + (B)	千円	2,138		2,138		1,852		1,772		1,772		1,772						
(2) 事業概要																				
事業目的	理科教育を通じて、科学的な知識、技能及び態度を修得させるとともに、工夫創意の能力を養うなど、理科教育の振興を図る目的として、理科に関する教材について、国の示す設備基準までに高めるため、計画的な設備の整備を行う。																			
事業内容	市内の小学校4校、中学校2校を対象に整備計画を立て、学校からの要望を集約し、選定・購入を行う。(輪番制)																			
開始経緯	昭和29年4月から理科教育振興法が施行され国の補助が開始された。																			
実施状況	市内の小学校4校、中学校2校を対象に整備計画を立て、学校からの要望を集約し、選定・購入を行っている。(輪番制)																			
成果	理科教育設備の充実を図ることができた。																			
課題	理科備品であっても、他の教科で使用可能な備品については補助対象外となることや、対象備品の下限単価が設定されていることなどで購入備品が限られてしまうとの意見が小中学校から寄せられている。																			
		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了		改革改善案		事業を廃止すると、理科教育設備整備の充実が図れなくなるため、事業継続を要望していきたい。						

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志中学校通学バス運行業務委託					担当課		(3) 指標の推移								
							教育総務課		活動指標 (実施状況)					2年度	3年度	4年度	5年度
							担当係		単位		(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
							総務係				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
							会計										
							款										
							項										
							目										
							備考										
まちづくりプラン (基本目標)	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝 統・文化のまち					予算科目	10	10	3	2						
(個別目標)	1	たくましく生きる力を育むまち					主な費目	委託料									
(施策)	1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進					対象	旧田之浦中学校及び出水中学校 区域に居住する志布志中学校生徒									
(基本目標)	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる					事業期間	H26 年度～ 年度 ( 年間)									
(施策)	3	子育て支援プロジェクト															
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価								
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	所管課による評価							
	国県支出金	千円															
	その他特定財源	千円															
	一般財源	千円	11,058	11,124	11,385	13,349	13,349	13,349									
	事業費計 (A)	千円	11,058	11,124	11,385	13,349	13,349	13,349									
	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100									
	人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560									
(A) + (B)	千円	11,618	11,684	11,945	13,909	13,909	13,909										
(2) 事業概要																	
事業目的	通学バスを運行することにより、統合により遠距離通学となる生徒の通学手段及び通学の安全を確保する。																
事業内容	平成26年4月1日付けで閉校した旧田之浦中学校及び出水中学校区域に居住する志布志中学校生徒の通学用 ジャンボタクシーの運行																
開始経緯	平成26年4月1日付けで旧田之浦中学校及び出水中学校を閉校し、志布志中学校に編入したことから、両地域 に居住する志布志中学校生徒の通学手段を確保する必要があったため。																
実施状況	乗車生徒数 令和2年度 16人 令和3年度 15人 令和4年度 10人																
成果	当事業は今年度で10年目となるが、これまで大きな事故等もなく、令和4年度においても円滑に事業を進める ことができた。																
課題	対象となる生徒が年々減少傾向であるため、今後の通学バス運行計画の調整や見直しも検討していく必要があ る。また国の補助が平成30年度で終了しているため、財政負担が増している。																
		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了							
		改革改善案 対象となる生徒が年々減少傾向であるため、今後の通学バス運行計画の調整や見直しを 考えていく必要がある。															